

最新の環境法令の改正がすぐわかる！

環境法令 改正情報 配信サービス

ISO14001:2015 版
「順守義務」の特定、
最新情報入手に



- ◆環境関連法改正情報や重要通知を、留意ポイントを付けてメールに添付しご提供（月1回）。
- ◆会員ホームページより過去の配信レポートも閲覧可能。
- ◆配信サービス内容の一部は、次年度版の書籍「建設工事の環境法令集」に反映されます。

官報および関連省庁からの環境関連法改正情報を、規制事項別に整理し月1回メール配信します。

添付ファイル（word, pdf 等）形式で、登録5名様まで同時に配信いたします。環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21等）担当者に最適です。

<対象法令> 廃棄物処理法、大気汚染防止法、労働安全衛生法、石綿則、じん肺法、オフロード法、自動車 NOX・PM 法、道路交通法、水質汚濁防止法、湖沼水質保全特別措置法、下水道法、河川法、騒音規制法、道路交通法、振動規制法、悪臭防止法、土壤汚染対策法、ダイオキシン対策特別措置法、ビル用水法、建設リサイクル法、資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法、廃 PCB 特措法、化管法、住宅品質確保法、省エネ法、◇都市低炭素化法、都市緑地法、首都圏近郊緑地保全法、近畿圏保全地域整備法、自然環境保全法、自然公園法、環境影響評価法、景観法、消防法、火災予防条例（例）、高圧ガス保安法、火薬類取締法、電波法、オゾン層保護法、フロン回収・破壊法、種の保存法、生物多様性基本法、鳥獣保護法、生物多様性地域連携促進法、海洋汚染防止法、海岸法、港湾法、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（バーゼル国内法）、環境基本法、循環型社会形成推進基本法、グリーン購入法、地球温暖化対策法、環境配慮契約法、環境教育等促進法、水循環基本法、雨水利用促進法、建築物省エネ法、グリーンウッド法 等
※一般の「環境法令」（環境審議会関係）以外の法令も一部含まれます。

●料金(年契約):32,400 円(税込) 申込翌月～1 年間 （終了1か月前に更新のご案内をします）

下記の必要事項をご記入の上、FAXまたはメールにてご返送ください。

注文 FAX番号: **03-3661-6093**

E-mail : kensetsu@mail.fk-networks.co.jp

サービス名		年間料金	申込年月日
環境法令 改正情報 配信サービス		32,400 円(税込)	年 月 日
団体・会社名		部 課 名	
役 職		担 当 者	⑧
E - m a i l		F A X	
T E L			
所 在 地	〒		
配信先メールアドレス(5 つまで)		メールアドレス 3	
メールアドレス 1		メールアドレス 4	
メールアドレス 2		メールアドレス 5	

(通信欄:)

提供:(株)富士経済ネットワークス 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 1-5 PMO 日本橋江戸通

U R L : <https://www.kankyhouhourei.jp/> ←「環境法令室」で検索

問い合わせ先:環境法令室 津田・佐内宛(TEL:03-3664-5844、FAX:03-3661-6093)

※上記以外の環境法令サービス（地方環境条例、書籍など）もご用意しております。お気軽にお問合せください。